基本方針 (1) 主体的に考え行動する力を育む教育の推進

施策の方向性	主な事業概要	関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)	
施策の方向性① 自ら学びに向かう力を育む教育の推進	1	学校教育全体を通じてこどもの意欲・関心を高めるとともに、主体的に社会の課題を解決することのできる人づくりを推進します。	指導課	授業において、課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組んだと思う児童生徒の割合	小--% 中--%	76.6 71.8	80.0 80.0
	2	ICTを活用し、児童・生徒一人ひとりの学習状況に沿った支援を行い、学力の向上を図ります。	教育センター	①ドリルソフトの単元テストやその他デジタル教材等で児童・生徒の学習状況、理解度を把握していると回答する教員の割合	小--% 中--%	調査中	100 100
				②児童・生徒の学習状況から、それぞれに応じた学習課題を設定するという対応をとっていると回答する教員の割合	小--% 中--%		調査中
				③ドリルソフトやその他のアプリを活用することで、学習内容が理解できるようになったと感じる児童・生徒の割合	小--% 中--%	調査中	80.0 80.0
				④学習の中でICT機器（タブレットPC・タブレット端末）を活用することが有効だと感じる児童・生徒の割合	小--% 中--%		96.7 95.2
	3	それぞれの中学校区に応じた小中一貫教育や幼小中の連携を推進することにより、学力向上と児童生徒指導の充実を図ります。	指導課	中学校入学時に、小学校と中学校の違いに戸惑いを感じなかった生徒の割合	%	30.0	35.0
	4	校内研修や派遣研修などを実施するとともに、教員などの資質向上に関する指標を活用した教職員の育成を強化し、教職員の指導力の向上を図ります。	教育センター	授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っている学校の割合	小--% 中--%	96.8 95.3	100 100
	5	若手教員の育成、学校内外での研修の充実など、教員の指導力を強化します。	教育センター	授業力向上支援員の派遣回数（小・中）	回	670	700
	6	児童生徒や教師の英語力や教師の英語指導力の向上につながる教員研修の充実や、小学校における重点的な外国語教育を推進します。	指導課 教育センター	中学3年生のうちCEFR A1レベル(英検3級)相当以上の割合	%	(57.2)	60
	7	デジタル社会の善き担い手を目指し、デジタル・シティズンシップ教育の充実を図ります。	教育センター	①デジタル技術を活用して、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童・生徒の割合	%	小72.8 中61.0	小100 中100
②デジタル技術を活用した自らの学習・行動が、地域や社会をよくすることにつながったと感じた児童・生徒の割合				%	調査中	小100 中100	

基本方針（1）主体的に考え行動する力を育む教育の推進

施策の方向性	主な事業概要		関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性② 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進	1	感動・感謝する心や郷土を愛する心など、豊かに生きるための基盤となる道徳性を育成する教育を充実させます。	教育センター	道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると答えた児童生徒の割合	%	小83.8 中85.1	検討中
	2	人権に関する理解を深め、豊かな人間性や人権感覚を育て、自分や他の人を大切にし、それが具体的な態度や行動に現れるような人権教育を充実させます。	人権教育指導室	人が困っているときは、進んで助けていると答えた児童生徒の割合	%	小 90.3 中 86.2	小 94.0 中 90.0
	3	学校における性に関する指導を充実させ、科学的知見に基づく正しい理解や性的マイノリティへの理解促進による人権意識の醸成を図るなど、いのちを大切にする教育を推進します。	健康教育課	「いのちの大切さを考える講演会」実施校数	校	67	107
			人権教育指導室	性的マイノリティに関する人権問題についての学習状況	%	(57.6) (88.4)	小 65.0 中 95.0
	4	生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、こどもの基本的な生活習慣を育成するとともに、食育を推進します。	健康教育課	1週間あたりの朝食について、「食べない」と答えた割合	小5--% 中2--%	1.2 2.5	0.0 0.0
5	運動の楽しさに触れ、運動習慣の確立につながるような取組を進め、こどもたちの体力の向上を図ります。	指導課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国との比較（全国平均を50とした値）	小5男子 小5女子 中2男子 中2女子	(49.4) (49.5) (49.9) (50.2)	50	
施策の方向性③ 社会の持続的発展の実現に貢献する力を育む教育の推進	1	各学校の活動を持続可能な開発のための教育（E S D）の視点で捉え直し、社会の担い手を育み、学校や地域の更なる活性化を推進します。	指導課 地域教育推進課	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合	%	小72.8 中61.0	小77.0 中64.0
	2	社会的・職業的自立に向けた力などを育むために、民間企業等との連携によるキャリア教育、自然体験や勤労体験などの体験的学習を充実させます。	指導課	ナイスライ事業で職場体験を実施した生徒のうち、人や地域のために貢献することの大切さを学ぶことができたと回答した生徒の割合	%	96.9	98.0
	3	必由館高校、千原台高校、総合ビジネス専門学校の独自性と専門性を高め、市立高等学校・専門学校改革基本計画に基づき、「市立ならでは」の魅力ある学校づくりを推進し、地域社会に貢献できる力を育みます。	教育改革推進課	①自分は責任がある社会の一員だと思える割合 ②自分の行動で、国や社会を変えられると思う割合 ③国や社会に役立つことをしたいと思う割合	%	調査中	5%向上 (基準値×1.05)

基本方針（1）主体的に考え行動する力を育む教育の推進

施策の方向性	主な事業概要		関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性④ 遊びを通して創造的な思考や主体的に行動する力を育む幼児教育の推進	1	遊びを通して幼児が最後までやり抜く力や協働する力を育むとともに、幼児が集団の中で自己を発揮し探究し続ける、創造的な思考と主体的に行動できる力を育みます。	指導課	こども（幼児）が自分の思いを表現し、意欲的に活動していると思う保護者の割合	%	97.3	100
	2	幼稚園と小学校の設置者が同じという特性を生かして幼小連携の取組の中心的役割を担い、幼小連携をさらに充実させます。	指導課	幼小中連携カリキュラムの中に、幼児教育施設の「めざすこども像」等を含めて計画している中学校区の数	校区	20	42
	3	特別な配慮を必要とする幼児にきめ細かに対応し、教育と福祉の連携を強化して切れ目のない支援を行い、特別支援教育を充実させます。	総合支援課	市立幼稚園の要配慮園児の個別の支援計画等の作成率	%	56.1	100
	4	児童館や保育施設等での遊びを通して、幼児や児童の自主性、社会性及び創造性を高め、地域における健全育成活動の推進を図ります。	こども支援課 保育幼稚園課	児童館は楽しいと思うこどもの割合	%	92	100

基本方針（2）こども一人ひとりを尊重した教育の推進

施策の方向性	主な事業概要		関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性① 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実	1	個に応じた授業の実施や学習支援アプリ等の活用により、児童生徒一人ひとりの学習状況に沿った支援を行います。	指導課 教育センター	授業において、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていると思う児童生徒の割合	%	小81.6 中68.6	小83.0 中75.0
	2	ICT機器を効果的に活用しながら、指導の個別化と学習の個性化による個別最適な学びと、探究的な学習や体験活動等を通じた他者と協働する学びを、一体的に充実させます。	指導課 教育センター	学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることが出来ていると思う児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）	%	小81.8 中77.7	小85.0 中80.0
	3	少人数学級や少人数指導など、こどもたちの実態や個に応じたきめ細かな指導を実施します。	指導課 教育センター	1（授業において、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていると思う児童生徒の割合）と同指標	%	小81.6 中68.6	小83.0 中75.0

基本方針（２） こども一人ひとりを尊重した教育の推進

施策の方向性	主な事業概要	関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性② 特別支援教育をはじめとする多様な教育的ニーズに対応した支援の充実	1 特別な教育的支援を要するこどもたちに適切な支援を行うため、全ての教職員の専門性の向上に努め、個別の指導計画等を活用した指導・支援及び校内支援体制の充実を図ります。	総合支援課	小中学校の通常の学級在籍の要配慮児童生徒の個別の指導計画等の作成率	%	77.3	100
	2 こどものニーズに沿った多様な学びの場の整備を進めるとともに、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級、特別支援学校等の指導・支援の充実を図ります。	総合支援課	通級指導教室の設置校数	校	34	44
	3 いじめや不登校のほか、保護者やこどもたちの相談に対して、教員とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家との連携を図りながら、相談体制を強化し、課題解決に取り組みます。	総合支援課	学校内外の機関等で社会的自立に向けた専門的な相談・指導等を受けていない長期欠席児童生徒の割合	小--% 中--%	(40.6) (38.0)	20.0 20.0
		総合支援課	いじめの解消率	%	調査中 (12月末 設定)	検討中 (12月末 設定)
	4 こどもの変化にいち早く気づき、対応する学校の体制づくりや家庭と学校の連携体制等について強化します。	総合支援課	こどものサイン発見チェックリスト(家庭用)の活用回数	回	1	3
	5 外国にルーツを持つこどもへの日本語指導の充実を図ります。	指導課	日本語指導受入れ対応児童生徒の延べ人数	人	87	90
6 フリースクール等との情報交換・連携を実施します。	総合支援課 地域教育推進課	3（学校内外の機関等で社会的自立に向けた専門的な相談・指導等を受けていない長期欠席児童生徒の割合）と同指標	小--% 中--%	(40.6) (38.0)	20.0 20.0	
施策の方向性③ インクルーシブ教育の推進	1 共生社会の実現に向けて、障がいのあるこどもや外国にルーツを持つこどもなどが共に学ぶ教育を推進します。	指導課 総合支援課	通常学級において、特別支援学級在籍の児童・生徒と一緒に学習に参加できる支持的な雰囲気があるかについての学校での評価	点	89	95
施策の方向性④ 体罰・暴言等の根絶	1 児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、教職員による体罰禁止の徹底と暴言等不適切な指導の防止を徹底します。	教育政策課 教職員課	体罰等審議会における体罰・暴言等の認定件数	件	18	10
	2 学校現場における体罰・暴言等、こどもの権利侵害事案に対する再発防止と迅速・適切な事後対応策を実施します。	教育政策課 教職員課	1（体罰等審議会における体罰・暴言等の認定件数）と同指標	件	18	10

基本方針（3）最適な教育環境の整備

施策の方向性	主な事業概要	関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性① 地域や家庭と連携した教育環境の整備	1 こどもたちが豊かな人間関係を築き、最適な環境で学習できるように学校規模の適正化や校区の見直し→通学区域の弾力化、義務教育学校の設置等を進めます。	指導課 教育改革推進課	学校が家庭や地域と連携・協力しながら教育活動を進めていると思う保護者の割合	%	(76.4)	80
	2 地域の実態に応じたより良い学校運営ができるよう、学校支援ボランティア制度などの活用を通して、家庭や地域社会と連携した学校づくりを進めます。	指導課	園・学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	(20,332)	40,000
	3 家庭や地域との連携による授業や体験活動、学校行事などを行い、開かれた学校づくりを進めます。	指導課	1（学校が家庭や地域と連携・協力しながら教育活動を進めていると思う保護者の割合）と同指標	%	(76.4)	80
	4 地域や家庭が共に学び支え合う社会の実現に向けて、地域学校協働活動やコミュニティスクールの導入などを検討していきます。	地域教育推進課	地域学校協働活動推進員の配置を希望する学校数	校	0	29
施策の方向性② 学校におけるマネジメント体制の強化	1 学校におけるマネジメント力を強化するため、管理職をはじめとした教職員の研修プログラムや校務支援の充実を図るなど、効果的・効率的な学校運営を推進します。	教育センター	児童の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	%	小91.3 中97.7	小100 中100
	2 家庭、学校、医療や福祉などの関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの充実を図るなど、教員が児童生徒に集中できる環境を整備します。	総合支援課	スクールソーシャルワーカーの支援件数のうち問題解決及び好転した件数の割合	%	(46.8)	60
	3 保護者からの相談を受ける体制を強化するため、専門的な助言や必要な支援を行う「学校教育コンシェルジュ」等の充実を図ります。	総合支援課	新規の相談のうち終結に至ったケースの割合	%	(72.5)	85
	4 弁護士などの専門家との連携により、多様な学校現場の問題への対応力を強化します。	教育政策課	教員が学級の問題を抱えている場合、週に1回以上、ともに問題解決に当たっている学校の割合	%	60.9	75

基本方針（3）最適な教育環境の整備

施策の方向性	主な事業概要	関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性③ 働き方改革の推進	1 教職員の働き方改革と学校を取り巻く様々な課題解決に取り組み、質の高い人材の確保・育成を進めるとともに、教員がこどもと向き合う時間を拡充します。	教育改革推進課 教職員課	正規の勤務時間外の在校時間が1か月80時間を超える教職員数	人	230	0
	2 「学校改革！教職員の時間創造プログラム」を着実に推進します。	教育改革推進課	1（正規の勤務時間外の在校時間が1か月80時間を超える教職員数）と同指標	人	230	0
	3 学校部活動について、こどもたちのスポーツ・文化芸術活動の充実と教職員の働き方改革の両立に取り組みます。	教育改革推進課 指導課	外部の部活動指導員数	人	8	210
	4 学校現場における教職員の業務実態の把握・分析及び教職員の専門性や役割分担の明確化と、教育DXの推進及び多様な専門スタッフや地域の人材を効果的に活用します。	教育政策課 教育改革推進課 指導課 総合支援課	教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせていると思う学校の割合	%	小25.0 中9.3	小43.0 中30.0
	5 教科担任制の推進による質の高い教育と教員の負担軽減を図ります。	指導課	一部教科担任制を交換授業にて実施した割合	%	55.0	60.0
施策の方向性④ 安全・安心な学校づくりの推進	1 校舎、体育館、トイレ等の計画的な老朽化対策、施設・設備の改善を図ることにより、安全で良好な学習環境を整備します。	学校施設課	トイレ洋式化整備計画（10か年計画）の進捗率	%	49	73
	2 学校内外におけるこどもたちの安全確保を図るため、学校はもとより、教育委員会、道路管理者、警察など関係機関と連携して通学路の点検や整備を実施し、保護者や地域住民が連携して交通安全確保に取り組むなど、地域ぐるみでこどもたちの安全を守る環境の整備を進めるとともに、防災教育などの安全教育を充実します。	健康教育課	毎年実施している通学路安全点検による危険箇所への対応率	%	70.8	90
	3 校区内の安全マップを作成・活用し、小中学校への防犯カメラの設置を推進します。	健康教育課	防犯カメラシステム設置計画の進捗率	%	64.8	100
	4 こどもたちが自ら危険を回避する力を身につけられるような指導を実施します。	健康教育課	小中学校における防災教室の実施率	%	83.0	90

基本方針（４） こどものいのちと権利の擁護

施策の方向性	主な事業概要		関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性① こどもの最善の 利益を守る環境 づくり	1	こども自身に直接関係する事項に関して、年齢や発達の程度に応じて、こどもの意見を反映する仕組みを構築します。	こども政策課	学級生活をよりよくするために、学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法等を合意形成をしている学校の割合	小--% 中--%	小38.0 中23.3	小60.0 中57.0
	2	学校の内外を問わず、こども本人や保護者等から、こどもの権利侵害に関する相談を受け付け、課題の解決を図ることで、こどもの権利を守ります。	こどもの権利サポートセンター開設準備室	こどもホットラインにおける相談件数	件	-	検討中
	3	生活に困難を抱えるこどもや保護者を必要な支援につなぐため、相談体制を整備するとともに、地域や関係機関との連携強化を図ります。	こども家庭福祉課	子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合 ※ (4)-③-1と同指標	%	調査中	検討中
	4	児童虐待の発生予防及び早期発見・早期対応を図るため、より専門性の高い相談体制を構築します。	こども家庭福祉課 児童相談所	児童虐待を相談できる人や場所を知っている市民の割合	%	調査中	検討中
	5	家庭での養育が困難なこどもに対する家庭的な養育環境の整備を図ります。	こども家庭福祉課 児童相談所	登録里親数（世帯）	世帯	調査中	259
	6	こどもの孤立化を防止するため、地域や関係機関と連携し、こどもの居場所づくりに取り組みます。	こども政策課	市内こども食堂設置団体数	団体	52	131
			こども局こども家庭福祉課	こどもの居場所設置数	箇所	1	5
	7	障がい又は障がいの疑いのあるこどもに関する相談、診察、検査、初期の療育などの支援を行います。	こども発達支援センター 障がい福祉課	こども発達支援センターにおける相談支援件数	人	10,000	11,000
8	児童生徒の自殺を防止する施策を推進します。	こころの健康センター	ゲートキーパー養成研修受講者数	人	調査中	250人	
		総合支援課	若者版ゲートキーパー養成実施回数	回	調査中	2回	

基本方針（４） こどものいのちと権利の擁護

施策の方向性	主な事業概要		関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性② 家庭環境に左右 されない学習機 会の充実	1	学習機会の充実を図り、社会を生き抜く力を育むための支援を行います。	こども家庭福祉課	放課後学習教室の開催校数	校	10	18
	2	教育に要する経済的負担の軽減に取り組みます。	指導課 総合支援課 こども家庭福祉課	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小--% 中--%	80.8 64.9	検討中
				こどもの学習支援事業利用者の高等学校等進学率	%	—	100
施策の方向性③ ライフステージ に応じた継続的 な支援の充実	1	特別な支援を要するこどもたちのライフステージに応じた切れ目のない支援を行うため、発達や育児に関する相談、初期療育の支援、就学に関する相談、卒業後の進学や就労の支援等、教育と福祉のみならず、労働などの関係機関との連携の充実を図ります。	こども局 総合支援課	子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合 ※ (4)-①-3と同指標	%	調査中	検討中
施策の方向性④ こどもの権利擁 護に関する理解 の促進	1	教職員、保護者やこども自身及び市民全体に対して、こどもの権利擁護に関する正しい知識を普及・啓発するため、広報誌やホームページ等のほか、民生・児童委員をはじめとする地域と連携して周知に取り組むとともに、教職員の人権研修の推進やこども自身がこどもの権利について学ぶ授業の提案等に取り組みます。	こども局 人権教育指導室	こどもの権利が守られていると感じる市民の割合	%	調査中	検討中

基本方針（５） 生涯にわたる学びの提供と学びの成果をいかす機会の創造

施策の方向性	主な事業概要		関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性① 学びと活動の循 環による環境の 整備	1	市民一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習による「学びと活動の循環」の仕組みを構築します。	生涯学習課	生涯学習が自らの向上に役立ったと思う市民の割合	%	(38.8)	60.0
	2	熊本市生涯学習情報システムを活用した生涯学習情報の発信力を強化します。	生涯学習課	熊本市生涯学習情報システム閲覧者数	人	(10,912)	15,000
	3	地域の特性を生かした講座や、公民館などの生涯学習関連施設の機能を活用した様々な世代の学び直しを支援するセミナーなど、多彩で体系的な学習機会を提供します。	生涯学習課	公民館利用者数	人	(401,504)	700,000
	4	ICTを活用した学習機会の提供を進め、生涯学習関連施設に向くことが難しい人でも学習できるよう、学習環境を整備します。	生涯学習課	オンラインでも参加できる講座等の開催	回	(29)	44

基本方針（５）生涯にわたる学びの提供と学びの成果をいかす機会の創造

施策の方向性	主な事業概要	関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性② 生涯学習関連施設の機能充実	1 紙の蔵書について、市民の要望や社会の要請、地域の実情等を反映できるよう、各図書館・図書室等の機能及び利用傾向等を考慮し、それぞれの施設の特性に応じた蔵書の構成の更なる充実に取り組みます。	市立図書館	図書館、公民館図書室等からの貸出冊数	万冊	(281)	300
	2 電子書籍について、誰もがいつでも、どこでも読書ができるよう、コンテンツの充実を図ります。	市立図書館	電子書籍の貸出点数	点	289,539	300,000
	3 図書館のサービス向上に取り組むため、次期図書管理システムの更新において、より利用しやすいシステムを構築します。	市立図書館	1（図書館、公民館図書室等からの貸出冊数）と同指標			
	4 博物館の運営や活動の充実と向上を図り、社会教育施設としての機能を高めます。また、特別展・企画展の開催や、学校教育、関連施設との連携により魅力ある博物館をつくります。	熊本博物館	熊本博物館の来館者数	万人	(9.3)	12
施策の方向性③ 青少年の健全育成	1 家庭教育を推進する地域人材の育成と、活躍できる場の提供に取り組むとともに、地域学校協働活動等の検討を進める中で、関係機関・団体等との連携により、家庭教育支援の充実を図ります。	地域教育推進課	家庭教育セミナーの実施回数	団体・グループ	12	48
	2 児童の放課後等の居場所について、安全・安心に過ごすため、児童育成クラブの充実を図るとともに、こどもの実情に応じた活動のあり方を検討します。	放課後児童育成課	児童育成クラブ利用者の満足度	%	-	80
	3 地域住民が青少年の健全育成活動に参加できるよう支援します。	生涯学習課	地域における青少年健全育成活動への参加者数	人	(58,939)	85,000

基本方針（６）市民が身近に親しめる文化芸術の振興

施策の方向性	主な事業概要	関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性① 文化芸術活動の推進	1 地元アーティスト等の 文化活動の支援や文化施設等における文化芸術の発信、 文化芸術が持つ多様な価値の活用等 を通 じ て、文化活動の活性化や市民が文化芸術に触れる機会の創出に努めます。	文化政策課	学校等への出張公演の件数	件	(12)	20
	2 伝統芸能の後世への伝承 や はもとより、 様々な文化芸術の分野に関する情報収集や分析を行い、 次代の担い手育成に取り組めます。	文化政策課	1（学校等への出張講演の件数）と同指標	件	(12)	20
施策の方向性② 歴史的文化遺産の調査研究、保存整備と活用	1 文化財の適正な調査研究と保存を行いながら、市民一人ひとりが文化に触れる機会を創出することで、その価値の認識を促すとともに、文化財を活用したまちづくりや地域の魅力向上を推進します。	文化財課	文化に親しんでいる市民の割合	%	(30.6)	40

基本方針（7）ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

施策の方向性	主な事業概要	関係課	検証指標	単位	基準値(R5)	検証値(R9)
施策の方向性① スポーツ機会の 充実	1 健康増進や体力の維持・向上など市民ニーズに応じて、日常的にスポーツに親しむことが出来る機会を拡充するために、校区体育・スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブなどの地域団体によるスポーツ活動を支援します。	スポーツ振興課	週1回以上（1回30分以上）軽い運動を含むスポーツをしている市民の割合	%	(50.7)	検討中
	2 「する」「みる」「ささえる」といったスポーツへの多様な関わり方を踏まえ、スポーツイベントの開催やプロスポーツなどスポーツ情報などの提供、地域でのスポーツ活動の支援等に取り組みます。	スポーツ振興課	1（週1回以上（1回30分以上）軽い運動を含むスポーツをしている市民の割合）と同指標	%	(50.7)	検討中
施策の方向性② 競技力の向上	1 競技団体等と連携し、各種スポーツの指導者養成を支援するとともに、スポーツ愛好者から競技者までの個人の体力や技術力に応じた運動メニューの提供などを進めます。	スポーツ振興課	国体出場者数（熊本市在住 選手・監督者数）	人	(230)	検討中
	2 市民が一流のアスリートとふれあう機会の創出やスポーツ教室の実施などにより競技力の向上を図ります。	スポーツ振興課	1（国体出場者数（熊本市在住 選手・監督者数））と同指標	人	(230)	検討中
施策の方向性③ スポーツ施設の 整備・機能充実	1 多様化するスポーツに対する市民ニーズへ対応するため、スポーツ施設の機能改善や競技備品の充実を推進します。	スポーツ振興課	スポーツ施設利用者数	万人	(260)	検討中